

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期累計期間	第37期 第3四半期累計期間	第36期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	6,061,131	6,424,175	9,367,586
経常利益 (千円)	829,609	937,863	1,668,300
四半期(当期)純利益 (千円)	563,860	646,374	1,150,733
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	15,799,982	13,254,364	16,386,854
総資産額 (千円)	17,842,232	15,582,431	19,443,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.90	80.04	136.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	88.55	85.06	84.28

回次	第36期 第3四半期会計期間	第37期 第3四半期会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.17	34.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間における我が国経済は、設備投資など一部の指標に足踏みが見られるものの、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響が薄れる中で、総じて緩やかな景気回復基調のもとで推移しました。一方、海外経済においては、各国における金融引き締め動向や、中国経済の停滞感等の懸念材料も多いため、世界各地で地政学リスクが一段と高まるなど、不安定な状態が続きました。

医療機器業界においては、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて、医療提供体制の効率化、合理化の必要性が一段と高まる中で、効果的なソリューションを医療現場に提供し続けることが求められております。

このような経営環境の中で当社は、主力製品である採血管準備装置および関連システムに係る研究開発活動に引き続き取り組み、提供可能なソリューションの充実に努めるとともに、検体検査装置については、コンパクトで高性能の新型装置の販売拡大、消耗品等については引き続きの安定供給に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,424,175千円(前年同期比6.0%増加)となりました。主に国内市場における採血管準備装置・システムの販売案件が引き続き順調に推移したことに加えて、検体検査装置や消耗品の販売も伸長しました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比1.1ポイント減少し11.5%となりました。

利益面に関しては、売上総利益が3,228,995千円(前年同期比7.6%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、人的資本投資の一環としての賃上げ、育成のための教育費用等の増加や、投資計画に基づく研究開発体制の基盤整備、業務のシステム化に伴う費用の増加等により2,300,961千円(前年同期比5.7%増加)となり、営業利益は928,034千円(前年同期比12.6%増加)、経常利益は937,863千円(前年同期比13.0%増加)、四半期純利益は646,374千円(前年同期比14.6%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

< 品目別の販売状況 >

・採血管準備装置・システム

当第3四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は2,062,392千円(前年同期比10.0%増加)となりました。特に大型機の高機能化、効率的なソリューションの提供により販売案件が順調に推移したことにより、国内市場における売上高は1,957,242千円(前年同期比14.8%増加)となりました。海外市場においては、中国向け案件の延期などにより大型機・小型機ともに前年同期の売上を下回り、売上高は105,150千円(前年同期比38.1%減少)となりました。

・検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は457,410千円(前年同期比16.7%増加)となりました。国内市場では、血液ガス分析装置についてデスクトップ型・新型のハンディ型とも売上が伸長し、290,399千円(前年同期比28.3%増加)となりました。海外市場における売上高も、前年同期比で微増し167,011千円(前年同期比0.8%増加)となりました。

・消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は3,904,372千円(前年同期比2.9%増加)となりました。国内・海外市場ともに底堅い需要が続く、国内市場での売上高は3,436,365千円(前年同期比2.2%増加)、海外市場での売上高は468,006千円(前年同期比8.6%増加)となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は15,582,431千円となり、前事業年度末比3,860,740千円減少しました。これは主に、売掛金が810,360千円減少、現金及び預金が3,692,189千円減少した一方、商品及び製品が607,534千円増加、長期前払費用が225,984千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は2,328,066千円となり、前事業年度末比728,249千円減少しました。これは主に、買掛金が445,546千円減少、未払法人税等が245,669千円減少、未払金が89,915千円減少した一方、前受金が63,429千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は13,254,364千円となり、前事業年度末比3,132,490千円減少しました。これは、配当金の支払いが508,409千円、自己株式の増加3,305,353千円があったほか、四半期純利益が646,374千円であったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は85.1%となり、前事業年度末比0.8ポイント増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は238,935千円であります。また、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 669,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,083,800	80,838	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	80,838	-

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	669,800	-	669,800	7.64
計	-	669,800	-	669,800	7.64

（注）当第3四半期会計期間において、自己株式1,220,000株を取得しております。また、2023年12月7日付で当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式119,400株を処分しております。これにより、2023年12月31日現在の自己株式数は1,770,456株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750,289	8,058,100
受取手形	40,614	26,476
電子記録債権	433,431	485,077
売掛金	3,100,078	2,289,717
商品及び製品	1,452,633	2,060,167
仕掛品	251,901	119,459
原材料及び貯蔵品	160,986	164,706
前払費用	28,170	45,776
未収消費税等	83,757	-
その他	5,167	2,561
流動資産合計	17,307,030	13,252,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,265,334	1,265,594
減価償却累計額	715,226	746,116
建物(純額)	550,108	519,477
構築物	5,042	5,042
減価償却累計額	2,481	2,589
構築物(純額)	2,561	2,453
機械及び装置	359,914	363,014
減価償却累計額	235,335	252,537
機械及び装置(純額)	124,578	110,476
工具、器具及び備品	313,396	320,262
減価償却累計額	251,111	268,412
工具、器具及び備品(純額)	62,284	51,849
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	742	412
有形固定資産合計	1,527,602	1,471,995
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	868	694
ソフトウェア	20,935	74,588
無形固定資産合計	22,981	76,460
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	97,799	323,783
繰延税金資産	375,332	348,070
その他	130,300	127,942
貸倒引当金	25,384	25,374
投資その他の資産合計	585,558	781,932
固定資産合計	2,136,141	2,330,388
資産合計	19,443,171	15,582,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,557	1,054,010
未払金	164,342	74,426
未払費用	86,283	102,206
未払法人税等	248,686	3,017
未払消費税等	-	32,297
前受金	514,149	577,578
預り金	9,368	37,168
前受収益	98,769	103,542
賞与引当金	168,376	85,000
役員賞与引当金	19,125	-
その他	1,783	2,118
流動負債合計	2,810,442	2,071,367
固定負債		
退職給付引当金	210,230	221,071
製品保証引当金	44	29
その他	35,598	35,598
固定負債合計	245,874	256,699
負債合計	3,056,316	2,328,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	1,002,823
利益剰余金	14,890,924	15,028,889
自己株式	541,795	3,847,148
株主資本合計	16,386,854	13,254,364
純資産合計	16,386,854	13,254,364
負債純資産合計	19,443,171	15,582,431

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,061,131	6,424,175
売上原価	3,059,406	3,195,179
売上総利益	3,001,724	3,228,995
販売費及び一般管理費	2,177,786	2,300,961
営業利益	823,937	928,034
営業外収益		
受取利息	104	167
受取配当金	0	0
為替差益	-	751
受取賃貸料	5,142	5,618
受取補償金	323	-
その他	1,651	3,291
営業外収益合計	7,221	9,828
営業外費用		
為替差損	1,132	-
その他	416	-
営業外費用合計	1,549	-
経常利益	829,609	937,863
特別損失		
固定資産除却損	2,410	0
特別損失合計	2,410	0
税引前四半期純利益	827,199	937,862
法人税、住民税及び事業税	217,730	264,225
法人税等調整額	45,607	27,262
法人税等合計	263,338	291,488
四半期純利益	563,860	646,374

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	895,408千円	926,483千円
賞与引当金繰入額	64,974	68,192
退職給付費用	16,785	17,480
研究開発費	237,778	238,935

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	78,891千円	82,994千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	505,214	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	508,409	60	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議および2023年12月14日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ自己株式400,000株、1,219,600株を取得いたしました。また、2023年7月5日開催の取締役会決議および2023年12月7日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ自己株式19,200株、119,400株を処分いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が3,305,353千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は3,847,148千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(収益認識関係)

(1)収益の分解情報

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
採血管準備装置・システム	1,874,769千円	2,062,392千円
検体検査装置	391,924	457,410
消耗品等	3,794,437	3,904,372
顧客との契約から生じる収益	6,061,131	6,424,175
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,061,131	6,424,175

(2)収益を理解するための基礎となる情報

当社は、採血管準備装置・システム、検体検査装置、消耗品等の製造、販売をおこなっております。

採血管準備装置・システム及び検体検査装置の販売については、主に製品の引渡しをおこない、動作完了を確認した時点で、製品に対する支配が顧客に移転したもとして収益を認識しております。

消耗品等の国内販売については、当社からの出荷時に収益を認識しております。なお、保守契約による取引については、その契約期間に応じて収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円90銭	80円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	563,860	646,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	563,860	646,374
普通株式の期中平均株式数(株)	8,428,783	8,076,062

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー
横浜事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの2023年4月1日から2024年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表

の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。